

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第四課

1. 基本情報

- (1) 国名：セネガル共和国（セネガル）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：国内全域
- (3) 案件名：人材育成奨学計画

The Project for Human Resource Development Scholarship

G/A 締結日：2023年7月15日

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当该国における中核人材育成分野の現状・課題及び本事業の位置付け
セネガルにおいては、各開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政等の能力・体制が、取り組むべき課題に比して総じて不足しているという現状がある。したがって、いずれの援助重点分野においても、行政能力の向上と制度構築が最大の課題であり、本邦大学院への留学による行政官等の育成が期待されている。

・政策策定・実施機能の強化

開発課題として「行政能力の向上」「経済計画/政策、公共財政管理及びビジネス環境・競争力の向上に係る能力向上」「保健医療政策と社会保障に係る能力向上」が含まれる。

- (2) 中核人材育成分野に対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け

対セネガル共和国国別開発協力方針（2020年9月）では、「産業開発の基盤整備」「格差是正、レジリエンス強化」を重点分野として定めている。また、対セネガル共和国 JICA 国別分析ペーパー（2020年10月）においても、セネガル新興計画（Plan Senegal Emergent: PSE）（国家開発計画）で柱とされている「経済構造の変革、成長」、「人的資本、社会保障、持続的発展」「ガバナンス、制度、平和、安全」への貢献が重要であると分析している。本事業は、重点分野として「政策策定・実施機能の強化」、開発課題として「行政能力の向上」「経済計画/政策、公共財政管理及びビジネス環境・競争力の向上に係る能力向上」「保健医療政策と社会保障に係る能力向上」を設定しており、我が国及び JICA の協力方針・分析との整合性が認められる。

更に、当国における中核人材の育成、とりわけ行政能力の向上及び制度構築は最大の課題となっており、本事業を通じて教育機会を提供することは、SDGs ゴール4（包括的かつ公平で質の高い教育）に貢献すると考えられる。

- (3) 他の援助機関の対応

フランス、中国、米国、韓国等が奨学金制度・留学事業を実施している。

3. 事業概要

(1) 事業目的

① 事業の目的

セネガル政府の中枢において活躍することが期待される若手行政官等が本邦大学院において学位（修士）を取得することを支援することにより、当国の開発課題解決のための人材の育成及び我が国と当国政府との人的ネットワークの構築を図り、もって当国の開発課題の解決及び人材面からの二国間関係の強化に寄与するもの。

② 事業内容

本事業は、中央政府の若手行政官等を対象に最大 10 名（修士課程 10 名）の留学生が、本邦大学院において、セネガルの優先開発課題の分野での知識の習得を目的として留学するのに対して、必要な経費を支援するもの。また、優先課題へより具体的に対応するべく 4 期分の計画を事前に策定し、同一大学にてより戦略的・効果的な受入を同期間継続的に実施する。なお、本年はその第 2 年次事業として実施するものである。

③ 本事業の受益者（ターゲットグループ）

学位（修士）を取得する若手行政官等 10 名/期となる。（ジェンダー平等と女性のエンパワメントの推進のため、女性行政官の参加や能力向上を促進する取り組みを行う）

(2) 総事業費／概算協力額

総事業費 227 百万円（概算協力額（日本側）：227 百万円）

(3) 事業実施スケジュール（協力期間）

2023 年 7 月～2027 年 3 月を予定（計 45 ヶ月）

(4) 事業実施体制

本事業の円滑な実施のために、セネガルにおいて運営委員会を設置する。運営委員会は、以下のとおり、同国政府関係者及び日本側関係者で構成し、次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を主に行う。

運営委員会の構成：政府事務総局技術協力局、財務予算省、外務在外自国民省、経済・計画・協力省、公務員・公共サービス刷新省、在セネガル日本国大使館、JICA セネガル事務所

(5) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

留学プログラム「SDGs グローバルリーダーコース」では、SDGs 達成に向けた開発協力の推進のため、本邦大学への留学に、中央省庁・地方自治体・企業等での実務研修等を必要に応じて組合せ、将来キーパーソンになりうる優秀な行政官や研究者等を育成する。

2) 他援助機関等の援助活動

他援助機関等の援助活動との重複・連携はなし。

(6) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2022年1月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(7) 横断的事項：

特になし。

(8) ジェンダー分類：

【ジェンダー案件】「GI(S) ジェンダー活動統合案件」

<活動内容/分類理由>

留学生募集時に女性の応募勧奨を行い、キャリア形成に向けた研修等を通じて、自国の課題解決に向けてリーダーシップを発揮できる女性行政官の育成を推進するため。

(9) その他特記事項

特になし。

4. 事業効果

(1) 定量的効果

成功指標		基準値 (2023年実績値)	目標値(2028年) (事業完了1年後)
留学する学生数(名)	修士	0	10
留学生の学位取得率(%) ¹	修士	0	95

(注) 学位取得率については、4期分の計画(3.(3)事業内容参照)全体における目標値とする。また、「5.(2)外部条件」に記載する外部条件が得られないことにより達成できなかった事例については母数に含めない。

(注) 学位取得率の目標値について、修士の学位取得率は、2015年、2019年に実施した基礎研究にてJDS各国の学位取得率を確認し、最も低い国が95%程度であるため、最低限満たすべき目標として全対象国共通で95%を設定する。

(注) 現職率、役職率等の帰国後の留学生の活躍状況に関しては、JICAで定期的(4年に1回目途)に実施する本事業に関する基礎研究において確認す

¹ 学位取得率については、4期分の計画(3.(3)事業内容参照)全体における目標値とする。また、「5.(2)外部条件」に記載する外部条件が得られないことにより達成できなかった事例については母数に含めない。

る。

(2) 定性的効果

- ・ 本事業の実施により、若手行政官等が我が国において学位（修士）を取得し、各対象分野の課題解決に資する専門知識等を習得する。
- ・ これら若手行政官等が帰国後、課題解決のための計画策定・政策立案に貢献し、所属組織等においてリーダーシップを発揮することで、当該組織が機能強化される。
- ・ 留学生受入による、二国間関係の強化及び友好親善関係の構築、受入大学等の国際競争力の強化、国際的な知的ネットワークの強化に資する。
- ・ 本邦大学院における学位取得のため学習のみならず、キャリア形成に向けた研修等を通じて、自国の課題解決に向けてリーダーシップを発揮できる女性行政官が育成される。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

特になし。

(2) 外部条件

- ① 同国政府の人材育成に対する政策が変更されない。
- ② 留学生本人が病気や事故等のトラブルにあわずに勉学を全うできる。
- ③ 留学生が帰国後に復職できる。
- ④ 治安が悪化しない。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

過去の人材育成奨学計画において、二国間関係で重要となる省庁で主要政策を担う可能性が必ずしも高いとはいえない行政官等が選考されている例もあるところ対象分野や対象省庁の選定にあたっては先方政府と十分な検討を行い、人事当局を選考過程に関与させる等して、帰国後の活躍がより見込まれる優秀な留学生候補を選定できるように工夫する。

7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力量針・分析に合致し、行政官等の育成の推進を通じて政策運営能力の向上に資するものであり、SDGs ゴール4「包括的かつ公平で質の高い教育」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後のモニタリング計画

(1) 今後のモニタリングに用いる指標

4. のとおり。

(2) 今後のモニタリング取りまとめ時期

4. (1) に記載の目標年。ただし、定性的効果については、4 年に一度調査を行い、取りまとめる。

以 上